

進化経済学会ニューズレター No. 21

November 2006

進化経済学会事務局

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 4-4-19

国際文献印刷社内 進化経済学会事務局

T:03-5389-6493 E:evoeco-post@bunken.co.jp



****記事****

オータムコンファレンス・サマリーズ

サマースクール・サマリーズ

進化経済学会第IV期第2回理事会報告

2006年度上期部会活動報告

名簿訂正／新規入会者名簿

書評『進化経済学ハンドブック』

英文誌編集委員会から (EIER 理事会報告)

会員への注意と警戒の呼びかけ (会長より)

進化経済学会第11回大会プログラム案内

オータムコンファレンス・サマリーズ

京都大学 宇仁宏幸

パネル・ディスカッションは2006年9月30日(土)の13~17時に、京大会館210号室で、「進化経済学の到達点と展望」をテーマとして行われた。このテーマの趣旨は、『進化経済学ハンドブック』刊行を機に、また進化経済学会創立10年を機に、進化経済学の現在の到達点と今後の展望について、多角的に、検討するということであった。パネラーとして報告されたのは、次の5名の会員である。約80名の参加があり、活発な議論が行われた。司会は清水耕一氏が担当した。

- ・ 塩沢由典(大阪市立大学) :
「進化経済学の競争力」
- ・ 萩原泰治(神戸大学) :
「シュンペーター学派の現状」
- ・ 蔵琢也(京都大学) :
「進化生物学と進化経済学」
- ・ 磯谷明德(九州大学) :
「進化経済学における制度問題」
- ・ 藤本隆宏(東京大学) :
「実証社会科学の進化論的枠組み」

パネラー各氏の報告の概要をごく簡単に紹介すると以下の通りである。塩沢由典氏は、最初に「進化」という言葉はここ数年、広告のコピー等で頻繁に登場する流行語であるという事実を紹介された後、次のような報告をされた。経済学において、1980年代以降、収穫逓増への関心が増大している。これは歓迎すべきことである。しかし、新

古典派は、企業内の収穫逓増を扱えていないし、最適化や均衡という枠組みのために閉塞状況に陥っている。これとは反対に、進化経済学の特徴は豊饒性にある。また進化経済学は、新しい方法として、エージェント・ベース・シミュレーションを有している。進化経済学は、これから、政策のみならず社会認識においても新しい知見を生み出し、社会に対してアピールしていくことが必要である。

萩原泰治氏は、近年のシュンペーター学派の研究成果を、自らの成果も含めて、次のように説明された。ネルソン・ウィンター・モデルの特徴のひとつは、群思考にもとづいて企業間の多様性を強調する点にある。メトカフは、レプリケーター・ダイナミクスを用いて、競争による同質化と革新による多様化とをモデル化した。近年の研究は、抽象的なシミュレーション・モデルを超えて、現実的な産業・技術の発展に対応するモデルへ展開されている。たとえば、Data Envelopment Analysis は諸企業の効率性分布の変化を分析している。また、Malerba たちは、ヒストリー・フレンドリー・モデルを提唱し、産業・技術発展を研究している。

蔵琢也氏は、進化生物学の概要について、事例を示しつつ、次のように紹介された。経済学でも均衡を重視する立場が主流であるが、生物学でも局所的均衡を仮定する研

究が多い。また、経済学には、個人の利益を重視する立場と、全体の利益も考慮する立場とがあるが、生物学でも、個体や遺伝子がより繁殖できるように行動するという考え方と、個体が群や種のために行動するという考え方がある。しかし、実証研究によると、ほとんどは前者であり、後者はまれである。また、進化については、どちらかといえば運（歴史的偶然）を重視する立場と、どちらかといえば遺伝子（向上進化）を重視する立場とがある。6億年の変化をみると、種の数が増加し、絶滅率は低下している事実は、向上進化の存在を裏付けている。



(磯谷明德氏)

磯谷明德氏は、「制度が重要である」という認識を共有する新旧の制度派経済学、比較制度分析、レギュレーション理論を中心に、制度をめぐる諸論点について次のように説明された。制度の定義としては、①「ルールないし制約」と②「(ゲームの)均衡」とがあるが、見解の違いは今ではそれほど大きいとはいえない。ミクロ・マクロの間としてメゾ・レベルを考慮し、メゾ・レベルの制度・慣習・ルールがミクロ・マクロの両レベルと相互作用する点に着目すべ

きである。制度変化の理論として注目すべき最近の議論として、比較制度分析の「共有予想の変化」と「動学的制度的補完性」の議論、およびレギュレーション理論の「制度的階層性」の議論がある。

藤本隆宏氏は、最初に、もの造りとは、設計情報を創造し(開発)、転写し(生産)、発信し(販売)、解読する(消費)するという流れを、より正確に効率的につくることであるという「設計情報価値説」を説明された。このようにもの造りを捉えたうえで、トヨタを事例に、もの造り組織能力の進化について説明された。日本自動車企業の競争パフォーマンスの背後には、製造・開発・購買管理システム全体に広がる様々な組織ルーチンの体系がある。つまり、①もの造り能力や②改善能力といったルーチンの組織能力のみならず、そうしたルーチンそのものを生み出す「能力構築能力」がある。それは③進化能力と呼ぶことができる。高い進化能力を持つ企業には、意図的な学習能力と、事後的な学習能力が自然なかたちで並存している。トヨタの真の強みはこの進化能力」にある。



(藤本隆宏氏)

サマースクール・サマリーズ

2006年9月29日(金) 13:00~19:00、
 京都大学京大会館 102 会議室において、
 『2006年度進化経済学サマースクール』が
 開催された。このサマースクールの目的は、
 『進化と制度の経済学の次なる挑戦』と題
 して、進化経済学が取り組むべきテーマは何か、
 そのための有効なアプローチは何か、
 報告、議論することである。当日は、若手
 研究者、大学院生を中心に約30名が参加し、
 それぞれ2つの報告から構成される各セッ
 ションで、自由・活発な質疑応答が繰り広
 げられた。



(会場風景)

プログラムは以下の通りである。

- ・ セッション 1 「経済合理性と進化経済学」 (報告：京都大学/依田高典・東京大学/高橋大城)
- ・ セッション 2 「経済実験と進化経済学」 (報告：広島市立大学/小川一仁・広島修道大学/井寄幸平)
- ・ セッション 3 「シミュレーションと進化経済学」 (報告：東京工業大学/小山友介・東京工業大学/松前龍宜)

- ・ セッション 4 「経済制度と進化経済学」 (報告：福島大学/木村誠志・名古屋商科大学/徳丸宜穂)

ここでは、特に、全体の議論の基調となった依田高典京都大学助教授の報告要旨を紹介する。

20世紀の標準的経済学は、公理論的同義反復(行動主義)の立場を採用することによって、人間の心理に対して、ブラックボックスの見方を取ってきた。例えば、顕示選好原理など。

しかしながら、相次ぐアノマリーの発見により、重要な公理の現実的妥当性が揺らいできた。例えば、割引効用理論の定常性公理、期待効用理論の独立性公理など。



(高橋大城氏・依田高典氏)

そうしたアノマリーの発見は、標準理論が仮定する超合理的な経済主体と、限定合理的な実際の人間との間の乖離に、注意を向かわせることになった。初期の経済心理学はアノマリーの学問であり、アノマリーをうまく説明するための理論の一般化が関心となった。例えば、プロスペクト理論な

ど。

最初は白眼視された経済心理学が、ある程度、標準的経済学を受け入れられるようになると、単にアノマリーの説明だけではなく、経済学一般に限定合理性のモデルを適用し、標準理論ではうまく説明が付かない経済現象の解明にも、目が向けられるようになった。その頃から、経済「心理学」ではなく、行動「経済学」と呼ばれるようになる。

他方で、認知科学、神経生理学の発展に伴い、ブレインマッピングが可能になると、ブラックボックス化されてきた人間心理の生理学的メカニズムが判るようになるという楽観主義が形成されるようになった。この楽観と過熱は今も続く。この時、一元的な効用極大主体(ホモエコノミカス)という考え方はどうなるのだろうか。

標準経済学が取ってきた公理的な合理主義よりも、進化論的な目的論的合理主義の方が、新しい行動科学では優れているかもしれない。というのも、ある機能の合理性は環境依存的、相対的なものであり、しかも生物の適応と調整には長い時間を要する。

将来有望な三分野として、マイクロ計量経済学による選好パラメータの測定、ニュー

ロエコノミクスによる行動原則の解明、シミュレーションによる社会システム論への拡張などが考えられる。進化経済学が古い世代から新しい世代へ進化するためには、それに相応しい「合理性」の概念を作り上げる必要がある。



(小川一仁氏)

こうした問題提起を受けて、報告者、参加者からは、個々の経済主体の現実的な合理性をもとにした経済実験を構築する必要があること、合理性分析・経済実験・シミュレーション・制度分析など総合的な研究スタイルの確立が望まれること、そのためには研究者の縦のインターフェースの推進が重要なこと、などが議論された。

以上 (文責: 依田高典)

進化経済学会第 IV 期第 2 回理事会報告

1. 2006 年 9 月 30 日 11 時 30 分から 13 時まで、京大会館 SR 室にて、進化経済学会第 IV 期第 2 回理事会が開催された。

[[出席者]会長、副会長、20 理事、2 監査

委員、計 24 会員出席、7 理事から議長委任があった。

2. 最初に会長から退会と入会申込の報告があった。前理事会以降、個人会員のうち

14 人から退会通知（うち 1 は物故退会、3 は年度末退会）があった。また会則 7 条を適用して 11 会員を会員名簿から外した。また、7 人の方から入会申し込みが出ている。退会報告を承認し、入会申込者を入会させると会員数は、今期第 1 回理事会時の個人会員 507（うち通称学生会員 95）、賛助会員（団体）1（特別）1、招待会員 2、計 511 会員から、個人会員 489（うち学生会員 88）、ほか変わらず、計 493 会員となる。

〔即日退会者〕明石茂生、千葉昌夫、和泉潔、宮本勝浩、森田寿一、中島智晴、新田光重、佐々木晃彦、田岡文夫、藤井三康、湯田聴夫

〔年度末退会者〕合原一幸、黄完晟、北野正一

〔第 7 条除籍者〕赤間道夫、今岡日出紀、中島将隆、岡本英男、朴哲洙、佐々木雅幸、鈴木信雄、滝澤弘和、安喜博彦、野口完司、岑智偉

3. 入会申込者以下 7 人の入会資格を承認した。今年度からの会員となり、第 11 回大会時の会員総会で入会が承認される。

立見淳哉（大阪市立大学創造都市研究科）、中村隆之（鹿児島国際大学経済学部）、井上泰日子（日本航空人事部研究開発室）、栗濱竜一郎（愛知大学会計研究科）、飛田努（九州東海大学応用情報学部）、林隆史（会津大学コンピュータ理工学部）、金森絵里（立命館大学経営学部）

4. 会長から今年度の会費納入次第で会則 7 条が適用される会員への対応が提案された。今年度中に会費が納入されない場合は除籍とする。なかには、学会の創立以来助力をいただいた方もいるが、これらの人についても非会員として外部からの支援をお

願いする方が適当であると説明して了承された。

5. 澤邊理事が 2006 年 9 月現在での会計状況 2005 年度の決算書の説明をおこなった。決算では、会費収入が約 380 万円で見込みをかなり下回ったこと、刊行時期の関係で英文誌の刊行費が 3 号分重なり約 280 万円となったこと、選挙関係の印刷費と通信費がかかったこと、経済学会連合は 2 カ年分を同時に払ったことなどについて説明された。服部、安孫子の両監査委員が、決算が正確・適正におこなわれていることを確認した。

6. 第 11 回大会の準備状況について、吉田（和男）運営委員長と宇仁事務局長から説明があった。約 40 件の報告希望が出されているが、なお 1 ヶ月報告申し込みを受け付ける。ゲスト・スピーカーとしては、青木昌彦、Ugo Pagano, Geoffrey Hodgson が予定されているが、海外在住の会員の英語報告の希望もある。英語セッションにするか、英語・日本語の混在にするかはプログラム作成の過程で決定する。大会報告集を CD-Rom にして経費を節減する。

なお、昨年札幌で開催されたサマースクールに続いた第 2 回のサマースクール（「進化経済学の次なる挑戦課題」）は、理事会前日の 9 月 29 日に若手研究者を中心にして約 40 名の参加で実施された。

7. 鹿児島国際大学の学長である瀬地山理事が第 12 回大会開催を引き受ける用意があることを表明され、理事会の総意としてお願いすることとした。瀬地山理事は、鹿児島大会では、地域の捉え方や国際化の問題についてとりあげたいという抱負を示され、理事会としても全面的に協力して準備

にあたるものが合意された。

8. 英文誌 EIER の編集・刊行状況について有賀編集委員長から説明があった。第3巻第1号は校了、10月10日頃公刊予定。第3巻第2号以降は、本日夕刻に編集委員会を開催して決定する。編集委員長引継ぎ以降15件の一般投稿（うち8件は海外から）があったが、レフェリーの審査は厳しい傾向がある。会員が配布分以外に購入したい場合には各号2,000円、各巻4,000円（送料込み）で頒布する。非会員の場合は各号3,500円、各巻7,000円（US\$60.-）とする。アジア地域への割引販売やJ-STAGEでのダウンロードの有償化は今後の検討課題である。編集体制の強化が必要なので、委員の入れ替えや補充をおこないたいと説明され、編集委員の委嘱は常任理事会の持ちまわり承認で足りることとした。

9. 『進化経済学ハンドブック』（共立出版）が9月に刊行されたことが塩沢ハンドブック編集委員長から報告された。磯谷、清水の副委員長のご尽力をねぎらうとともに、販売・普及への協力が求められた。ぜひ第2版を出せるようにしたい。

10. 経済学会連合は3月の評議員会のあとは会議が無かった（10月に開催予定）。

6月22日にプサンで開催された The Korean Society for Innovation Management and Economics (KOSIME)の会合に塩沢前会

長ほかに参加し、会長署名の協力合意書（Memorandum of Understanding）をとりかわしたことが報告・承認された。合意自体は双方の関心にそって協力することをうたっているにすぎないが、学会誌などを交換し、またその有償購入について会員同様の待遇をすることは簡単にできるであろうと提案され了承された。

本学会がオブザーバーになっている ICAPE(International Confederation of Associations for Pluralism in Economics)から会長の交代にともなって、参加形態の問い合わせがあった。米国内での活動が中心である ICAPE に代議員を出す必要もないので、オブザーバー（年10\$）のままと回答することとした。

8月下旬に京都大学で開催された WCSS06（The First World Congress on Social Simulation）への協賛の礼状が届いていることが紹介された。

11. 会長から会計およびニューズレター編集業務を担当している澤邊理事を会則第13条に基づいて事務局担当として常任理事に追加したいむねはかられ、承認された。

12. 非線形問題研究部会、九州地方部会、現代日本の経済制度研究部会、制度とイノベーション研究部会から部会活動の報告があった。

以上 （文責：八木紀一郎）

ここに<監査委員署名済み決算報告書>挿入のこと

2006 年度上期部会活動報告

非線形問題研究部会

代表：有賀裕二（中央大学商学部）
幹事：浅田統一郎（中央大学経済学部）、
吉田雅明（専修大学経済学部）
小田宗兵衛（京都産業大学経済学部）

進化経済学会非線形問題研究部会 2006 年
度 No.1

専修大学社会科学研究所共催

日時 2006 年 5 月 20 日（土）
13 時 30 分～17 時 30 分

場所 専修大学神田校舎 7 号館 773 教室
講師 依田高典氏

（京都大学経済学研究科助教授）
論題 多項ロジット・モデル分析のフロン
ティアについて
（On the frontier of the multinomial logit
model analysis）
近年の離散的選択分析（ロジット・モデ

ル、プロビット・モデルなど）の発展、特
に(1)コンジョイント分析、(2)ミックスド・
ロジット・モデルについて、ブロードバン
ド・インターネットに関するご自身の研究
を紹介しながら、なるべく平易に解説を行
っていただきます。併せて、個人の選好多
様性を考慮に入れた離散的選択モデルを、
社会的相互依存関係を組み込んだ効用関数
として、異質的エージェント研究にも応用
ができるのではないか、というプロポーザ
ルについても、自由に意見交換できればと
考えております。

報告資料

「離散選択分析のサーベイ」
「最近実施したコンジョイント分析とミッ
クスト・ロジット・モデル」
（文責：有賀裕二）

九州部会

代表者： 岡村東洋光（九州産業大学）
運営委員：磯谷明德（九州大学）
平野泰郎（福岡県立大学）

第 37 回研究会（フィランソロピー研究会と
合同開催）

日時 2006 年 6 月 10 日（土）

13 時 30 分～17 時 30 分
会場 九州産業大学経済学部小会議室
（九産大 1 号館 9 階）

報告者と論題（敬称省略）；

① 吉田正広(愛媛大学)

「第二次世界大戦期におけるイングランド教会と社会改革—ウィリアム・テンプルの活動を中心に—」

② 松塚俊三(福岡大学)

「識字と読書の社会史
—最近の研究動向の整理—」

担当；岡村東洋光

第38回研究会

日時 2006年6月17日(土)

12時00分～16時30分

場所 九州大学経済学研究院中会議室

(経済学部2階)

報告者と論題（敬称省略；合評会形式）

①池田 毅(阪南大学)

「『経済成長と所得分配』(日本経済評論社)をめぐって」

コメンテーター 西洋(九州大学・院)

②伊藤宣広(立教大学)

「『現代経済学の誕生

—ケンブリッジ学派の系譜—』(中公新書)をめぐって」

コメンテーター 山崎好裕(福岡大学)

担当；磯谷

第39回研究会

九州大学大学院経済学研究院・国際学术交流振興基金との共催

日時 2006年7月28日(金)

14時00分～17時30分

場所 九州大学経済学研究院中会議室

(経済学部2階)

報告者と論題（敬称省略）

LECHEVALIER Sebassten (EHES, Paris)

“Price, Wage and Mark Up: An Analysis of Deflation in Japan”

担当；磯谷

(文責；岡村東洋光)

現代日本の経済制度研究部会

代表：平野泰朗（福岡県立大学）

幹事：宇仁宏幸（京都大学）

磯谷明德（九州大学）

論題 90年代日本と米国の構造変化と資本蓄積

第23回研究会

(財)日仏会館との共催

日時 5月21日(日)13時～17時15分

場所 恵比寿・日仏会館 601号室(6F)

プログラム:

報告者 ロベール・ボワイエ(フランス・国立科学研究所)

論題 「日本の失われた10年と困難なニューディール」

(Robert BOYER "Japon : de la décennie perdue à un improbable New Deal")

報告者 宇仁宏幸(京都大学)

第24回研究会

(財)日仏会館との共催

日時 8月19日(土)14時30分～17時40分

場所 日仏会館(東京・恵比寿)

プログラム

報告者：Hiroyuki Uni(Kyoto University)

論題：Export-led Growth and Exchange Rate Regime in East Asia

報告者：OK, Wooseok(University of Incheon)

論題：Machinery imports: openness or structural capability?

書評『進化経済学ハンドブック』

進化経済学ハンドブック 進化経済学会編 共立出版社 2006年9月

評者 吉地 望 (北海道大学大学院工学研究科COE研究員)

『進化経済学ハンドブック』は進化経済学会の学会事業として構想から刊行までほぼ3年をかけ、18名の編集委員、6名の校閲者、91名の執筆担当者の総力を結集して2006年9月に刊行された。序文冒頭で紹介されているようにこれから進化経済学を学びたい人や主流派の新古典派経済学に疑問を持っている人には、手元に置いておきたい一冊に仕上がっていると言えよう。

本書の構成は、Part1—概説／学説／関連理論、Part2—事例、Part3—用語／人名の3部から成っている。Part1は塩沢前会長による「概説」が約130ページに渡り、本書全体の4分の1を占める。「概説」の中で塩沢氏は「経済学における進化の視点の必要性は、経済の主要なカテゴリーが進化の視点で整備されることにある。以下に掲げるカテゴリーは、すべて進化という視点から捉えるとき、はじめてその変化の特質を捉えることができる」とし、進化するものの諸カテゴリーとして1) 商品、2) 技術、3) 行動、4) 制度、5) 組織、6) システム、7) 知識、を提示する。このカテゴリーに従う形で、Part2ではa) 商品の進化、b) 技術の進化、c) 行動の進化、d) 制度の進化、e) 組織・システムの進化、f) 知識・文化の進化の6分類63項目からなる事例が展開される流れを作り出している。Part3の用語／人名は進化経済学に関連する様々な用語がコンパクトに解説されており、また人名と用語の関連が文末に明記してあるため非常に

使い勝手がよいものとなっている。進化経済学関連の論文等を読む際にはもちろんのこと、Part1, Part2の内容を掘り下げて理解する上でも非常に有益であり、進化経済学初学者にとってのハードルを下げる役割を十分に果たしている。「学説」においては17に渡る学説が5~6頁の長さで簡潔に解説されており、ハンドブックを手にする進化経済学に直接興味のない学生から専門の経済学者までが利用できる守備範囲の広さを持つことも特徴としてあげられる。

序文において「進化経済学とは何か」という問いかけに、初学者に対して標準的な教科書を提示する段階には到達していないと述べていることから、本書の構成段階において編集委員には大変な苦勞があったと推察される。このことを反映してPart1の概説と学説／関連理論との間には意図的な距離を感じた。多くの関連する学説／関連理論を紹介し、進化経済学に多くの構想があることを認めた上で、知的相対主義に陥らないために最低限必要と思われる進化経済学の定義と対象を提示するという同時追及がこのような形として表れたからに違いない。進化経済学という多様性を指向する（あるいは許容する）学問に一義的に定義を与えることは二律背反的な作業であり、このような中で「概説」を執筆することは難題への果敢な挑戦に他ならない。難題の解決へ向け、編集委員長自らがその重責を担われたことに対して深く敬意を表したい。

そして、進化経済学会に属するわれわれは、進化経済学における現状の多様性（学派や学問分野）を受容・摂取すると同時に一定の統合性をその中に見いだすことが求められており、ひとりひとりがこのような問題意識を持つことが、進化経済学の更なる発展へと繋がっていくというメッセージが込められたものとして本書を受け止めた。書評の依頼を受けた際に快諾したものの、本書全体の書評を行うことは紙幅上の制限のみならず、評者の能力を超えている。そこで Part1 の概説を中心として「進化経済学とは何か」という一つの構想について簡単な紹介をした上で、評者のコメントを述べたい。

概説は 8 節から構成される。1 節「経済における進化」では、進化経済学における進化概念を提示し、2 節「進化するものの諸カテゴリー」では、生物進化と類似の進化様式を持つものとして【商品】¹、【技術】、【行動】、【制度】に加え、複製概念では捉えづらいが、「保持」概念を導入することにより【組織】、【システム】、【知識】のカテゴリーも進化するものとして定義される。しかしこれらは必ずしも生物学における遺伝子のような原始的な単位ではなく、また排他的な分類でもなく、経済の諸現象を側面から考察するための類型として位置づけられる。3 節「進化の総過程」では、1.3 で提示された変異と保持、競争と選択の 2 つの契機に基づき、【変異の機構】、【選択の場】、【競争と進化】が考察される。更に進化の結果として生成される【ミクロ・マクロ・ループ】を説明し、これらの考察の上に進化経済学と経済発展、経済

史の関係を考察している。4 節「市場の諸原理」では、競合的、代替的な研究プログラムの共存を認めた上で、進化経済学研究プログラムの「基礎とすべき枠組み」は、人間の限定合理性を所与としても作動する経済システムを中心に据えるべきことを主張し、【相対取引】、【交換の原理】、【裁定と交換比率】、【貨幣と価格】、【売りと買いの対称性】、【収穫逓増】、【切り離し機構】、【決定の向きと流れ】、【重層的決定】という進化経済学のシステム理解／解釈論を展開する。5 節「分析の枠組み」では 4 節で考察した機構・特性を分析する理論的枠組みとして、【過程分析】、【進化ゲームと個体群】、【コンピュータ・シミュレーション】、【統計的分析】、【歴史研究と実証研究】を取り上げる。これらの分析枠組みは均衡分析への批判として展開される。6 節「現代的経済分析例」では、4-5 節で展開された進化経済学的なシステム理解や分析手法を生かしうる主題を列挙する。これらは、均衡と最適化という新古典派の枠組みを排除した上での分析例となっている。7 節「新古典派経済学のドグマとアノマリー」では、進化経済学が新古典派経済学への対抗において発展してきたことを踏まえ、新古典派経済学に対する批判が網羅的に示されている。【均衡のドグマ】、【価格を変数とする関数のドグマ】、【売りたいだけ売れるというドグマ】、【最適化行動のドグマ】、【収穫逓減のドグマ】、【卵からの構成のドグマ】、【数学への盲目の信仰】、【方法的個人主義のドグマ】の 9 つのドグマが批判される。最終節の 8 節「進化経済学の可能性」では、新古典派パラダイム（研究プログラム）を転換し、進化経済学パラダイムが受け入れられるかが、【パラダイムの転換問題】、【転換は可

¹ 文中における【】記号は、概説中の「項」に対応する。

能か】，【進化経済学の未来】という構成でまとめられ、全体を総括している。

概説の構成全体を俯瞰すると最終節「進化経済学の可能性」を除けば、大きく3つの流れとして捉えることができる。評者の勝手な命名であるが第一部(1節-3節)は経済における進化概念の定義を通じて進化経済学とは何であるかという進化経済学のポジティブなアイデンティティ²、第三部(7節)は新古典派批判という進化経済学のネガティブなアイデンティティについて議論されている。この2つに挟まれる形で第二部(4節-6節)が展開される。第二部は、進化経済学の方法論と分析手法とその対象について議論される。4節「市場経済の諸原理」において、新古典派批判の基盤として現実の市場と新古典派の想定する市場が如何に乖離しているかを示し、5節「分析の枠組み」では、新古典派の分析手法である均衡分析と最適化の代替案として、過程分析、コンピュータ・シミュレーション、歴史分析と実証研究等を具体的に示す。更に6節では4節-5節を統合する形で、「均衡」、「最適化」という枠組みを排除した上で、経済システムに関してどの程度十分な議論が出来るかを示すべく12の事例が紹介される。4節-6節で新古典派経済学研究プログラムの代替プログラムとして、多数の分析手法と分析事例という実例／実績を示すことにより、7節で展開される新古典派経済学批判を一層鮮明なものとしている。概説は第一部-進化経済学の概念・分析手法をおさえた後、第二部-代替プログラムに入る読み方も、逆に第三

部-新古典派批判をおさえた後、第二部-代替プログラムに戻るといった読み方も可能な構成になっている。前者が進化経済学、後者が複雑系経済学を展開したものと見ることがもできる。

このような「概説」の構成は、筆者(塩沢氏)の推進してきた複雑系経済学と、進化経済学から生み出されており、両者の関わりを見ていくことが、概説の理解を深める上で重要な役割を果たす。複雑系経済学は新古典派経済学の均衡と最適化を乗り越えるべく「複雑な状況のなかでの行動」という主題を明示化し、均衡分析に代わる新しい枠組みで経済学の再構成を試みる学問である。複雑な課題環境下での「定型行動」を新古典派の「最適化原理に基づく行動」と対峙させる。筆者は複雑系経済学／学説 P.224 において「人間は定型行動のレパトリーをもち、その中で選択する。満足すべき結果の得られた行動パターンは、しばらくは維持される。行動進化と意思決定は矛盾しない」と述べているように進化経済学との整合性に配慮している。この配慮は【進化概念の拡張】にも反映されており、「概説」における進化概念の特徴を作り出している。筆者は【商品の進化】において「個別の商品と生物の個体とは、複製と変異・競争と選択という基本的な機構と作用を受けており、その結果として、現状にみる多様性を生み出している。この意味において、商品と生物とは基本的に同一の進化様式をもつということができる。」と述べており、商品以外にも技術・行動・制度が同様の様式を共有すると指摘する。その一方で複製という概念では捉えにくいカテゴリーとして組織・システム・知識を取り上げ、このカテゴリーも「進化」という概念で統一的に捉えること

² 『経済学の現在2』「進化経済学の現在」、吉田雅明責任編集、西部忠著、日本経済評論社、(2005)、P.6

が望ましいとする。そのために反復可能な形質・能力の獲得に加えてその能力の変化・拡大を加えた「保持」という概念を複製に変わる概念として基本四概念に加える。「保持」概念は複製よりも基本的な概念であるとし、その理由を「保持」の存在が複製を担保するからであるとする。筆者は、「保持」概念の導入により、複雑系経済学の主題である定型行動と進化経済学の整合性を持たせることに成功すると同時に増殖・複製という形式を必ずしも持たない組織・システム・知識を進化の категорияに含める。この拡張された基本概念に基づいて商品・技術・行動・制度に加え組織・システム・知識が進化するものの諸 category として詳細に検討される。特に注目すべきは「類比的に考えれば、知識は進化する諸 category の最初の六つのそれぞれを表現型 (phenotype) とすれば、それらの背後にあって保持・複製を保証している遺伝型 (genotype) と考えることができる。この類比はつねに可能なわけではないが、反復を可能にする機構のどこかに知識的なものが関係しているという意味では一般的な構図と捉えてよいかもしれない」と述べているように、経済社会における擬似的遺伝子の有力候補として知識をあげている点である。

3 節「進化の総過程」では基本概念である変異と保持、競争と選択について筆者の立場を明確にする。「経済学においては遺伝子とその表現型、個体、種という階層性が不明確であるだけに、この点に関する曖昧性は増大する。」と述べているように、進化するものが何かという問題については、生物学以上に入れ子構造が複雑であることから、経済社会関係を進化論の類比として捉える場合には、遺伝子とその表現型、個体が進化するの

種が進化するのかといった対応関係を明確に意識して議論する必要があると主張する。進化するものには【変異機構】が組み込まれているが、大別すれば内発的な変異と外発的・環境誘発的な変異がある。生物進化においては内発的な変異が強調されるが、経済においては内発的要因を認めるものの、外発的な要因が強く働くことを強調する。具体例として、組織をあげ、組織の変異とは企業組織の様々はルールが変更されることを指し、従って変異の場は組織であるとする。変異の原因の多くは市場における競争であり、従って経済における変異は専ら外発的要因がもたらすと結論する。発生した変異が保持されるかは、【選択の場】に委ねられる。選択の場は多段階で、商品を例にとれば、組織内部での評価、市場における購入者の評価があり、後者はさらに購入前の評価と、購入後の評価の二段階に分けられる。技術、制度、組織慣行においても同様の選択の場があるが、市場からの直接的評価だけではなく、販売実績や他社との競争力の違いなどの自社に対する間接的な評価が影響する。生物学的類比として見れば、開発組織における選択は生命体としての選択、市場における選択は生態系における選択に対応する。変異を実現する主体と選択の主体にはずれがあることが強調されるように、利己的な遺伝子論とは一線を画す。現代の経済システムは市場経済が一般であるが、市場経済学がコロナイの意味での圧力型経済であるため、少ない需要に多すぎる商品の提供が生じ、これが商品に対する選択圧として働くとする。これは生態系における種間競争と類比的なものである。そして商品に対する選択圧は企業に対する選択圧となり、企業は商品・技術・行動・組織といった経済の諸 category を進

化させることにより生き残りをはかる。結果、諸カテゴリーの進化が「進化の場」そのものを変化させる。「進化の場」を市場全体と考えると個々の進化子と間には相互依存関係があり、この関係性を【ミクロ・マクロ・ループ】と呼ぶ。ミクロ・マクロ・ループの存在を認めると、経済の現状は商品・技術・行動・制度等の進化子と市場の相互依存的な関係により形成された結果であり、歴史的経過を踏まえることなしには理解できないものであると結論する。このような認識のもと【経済史】あるいは歴史理論の重要性が再確認されている。以上を第一部の要約とし、第二部、第三部については前述の整理に留め、第一部に論点を絞って、コメントする。

第一の論点は、進化経済学において「進化」や「遺伝子」がどのような意味を持つのかという点について、筆者の見解の妥当性についてである。筆者は「進化」概念については「保持」の概念を導入することにより、生物進化とは異なる新たな「進化」概念を提唱している。このことにより、インターネットや知識のようなそれ自体の複製は生じないが「進化するシステム」と考えられるものを進化するカテゴリーとして扱う。これは前述したように複雑系経済学との整合性を維持する上でも重要な働きを担っている。筆者が「保持は進化経済学の議論において比較的珍しく、十分な議論がなされているとはいえない」と述べているように、今後の進化経済学会において十分に議論すべき論点であると思われる。

「保持」概念については藤本隆宏氏が実証経済学の進化論的枠組み／学説 P. 170-176 において議論しており、そこにおいては進化論的な論理構造として、変異→淘汰→保持という三つ組みを提示し、「保持」のメカニズムは

社会システムにおける組織間学習（模倣）による伝播および組織内学習による組織の連続性の確保であると説明している。しかし複製に関しては特に言及していない。これに対して筆者は複製・変異のフレームワークを維持することを重視したために、生物進化的な意味での複製の類比が使いにくい組織などを説明する際に「保持」概念が必要になったと思われる。評者は、金子勝・児玉龍彦³氏の「システムの複雑さは、蛋白が物質代謝を制御するとともに、同時に遺伝子も制御していることによる。この制御系はひとつの制御蛋白が一個の遺伝子を制御するのではなく、数多くの蛋白がたくさんの遺伝子を制御しているのである。生物の制御の仕組みは、不変ではなく動的に進化しているのだ。」という主張に着目し、「保持」概念の導入の是非を考察したい。金子・児玉は生物の制御の仕組みが進化すると説明しており、遺伝子が単に蛋白合成のための情報としてのDNA配列を意味するのではなく、遺伝子の活性を制御する蛋白の領域を含めて考えるべきとの立場をとっている。この立場は最近のゲノム解読により人間のDNAのうち蛋白の構造形成に関わる領域は2%以下で、調節制御に関する領域が圧倒的に大きいという事実裏付けられている。金子・児玉の類比を用いれば、組織・システム（企業・市場）・知識の進化は遺伝子の活性を制御する蛋白の「調整制御のしくみの進化」に相当すると思われる、進化カテゴリーに含めることに異論はない。調整制御の進化は遺伝子に書き込まれるが、蛋白合成の基本情報はほぼ変化しない。企業や市場は調整制御

³ 「逆システム学」岩波新書、金子勝・児玉龍彦著、P. 88 参照

の仕組みに対応し、制度／ルールの本末であると考え、制度／ルールの本末に複製・変異が生じる生物学的類比が可能であろう。「保持」概念の基本概念への組み入れの是非はこの点の評価に関わっている。今後更なる議論が必要であろう。この議論とは別に「保持」という観点の重要性を強調したい。最新の研究において人間のゲノムの98%が蛋白の調整制御の機能であり、蛋白構造に関する残り2%の一部が変異すると蛋白の機能不全が生じやすいことが示されている。これは「保持」されるものには重要度(変わりやすさ)の高低があることを意味する。この変わりにくい遺伝子が、経済においては何を意味するかを特定することは進化経済学の課題の一つと考えられる。定型行動や制度の説明に有効であるだけでなく、経済進化に見られる「原形」を探求することにも繋がる。この点は最後に再度検討する。

第二の論点は、「共進化／共発展」の重要性についてである。概説全体で「共進化／共発展」という概念が【ミクロ・マクロ・グループ】の項で二回しか登場しない。評者は独立の節として「共進化／共発展」を取りあげる意義があると考え、生物の系統樹は一系統として見るだけでは不十分であり、共進化の網として見るという観点が不可欠である。生物学的類比を用いるのであれば経済においても同様の観点が必要である。筆者が同項において「地球の歴史でいえば、藍藻類の誕生が地球大気を無酸素状態から有酸素状態に変え、そのことが嫌気性生物を片隅においやり、酸素呼吸をする生物の世界を作り出したという。」と述べているように、「植物的生過程」は光合成による独立栄養によって始まり、この時に排出される酸素が大気中に充満するこ

とにより、高分子の有機物を燃焼させてからだを養う「呼吸」という方法が用いられるようになる。これが従属栄養によって生を営む「動物的生過程」を生み出す。植物は合成能力を持つため、動き回る必要はないが、動物のように合成能力を持たないものは、植物や植物を食べた他の動物を求めて動き回る。このように生物の生命形態が互いに依存しあう「植物」と「動物」の生活相に分化したことは生物進化の最も大きなイベントと考えられる。従って、共進化や共発展という観点は人間が鉱物、植物、動物といった多様な存在なしには生存(環境適応)できないことを明らかにする上では不可欠であり、現代社会の抱える環境問題を論ずる上でも有益である。筆者が「市場経済は進化に開かれたシステムであるが、無制限・無方向の進化が最善をもたらすわけではない。」と述べているように、無制限の市場経済の進化が地球環境に与える影響を無視することは出来ない。市場経済が地球環境(資源)と共進化できるのかという観点は進化経済学においても最も重要なテーマの一つであると考えられる。この点は概説において強調すべき点であったと思われる。以上、二つの論点を取りあげたが、筆者の学問的成果を余すところなく示した概説全体の鋭い論考の意義を損なうものではないことは強調しておきたい。

最後に歴史の重要性について論じ、結ぶこととする。筆者は相互依存的な進化過程の中で、現在の商品の総リスト、現在の技術体系、人々の経済行動、諸制度のネットワークが形成されたが故に、その形成されてきた歴史的経過を踏まえる必要があると主張している。この点には強い共感を持つ。優れた解剖学者であった三木成夫氏は自然を見る目には二つ

の目があり、「しかけ・しくみ」を解明する「生物学」と「すがた・かたち」を見る「形態学」があるとする。しかし、「しかけ・しくみ」は「諸要因に分解された物」であり、これを重視すれば、自然のすべての構造が「目的のための手段」か「原因のための結果」のどちらかのために存在するものとして捉える認識障害を引き起こす。三木氏は「生きたシステム」である人体の構造の解明において最も重要なのは、諸要因に分解するのではなく、構造の持つ「原形」を求めることに他ならな

いとし、そのためには原形成立の過程（歴史）を求めることが肝要であるとした。筆者も【歴史的研究と実証研究】において、「進化経済学の最初の作業は、進化の事実を確認し、記録し、整理し、系統分類を行うことであろう。」と述べている。このことを踏まえると進化経済学ハンドブックにおいて歴史的な進化事例（学説／関連理論を含む）の収集は、「生きた」経済システムを分析対象とする進化経済学会にとって大きな意義があり、革新的な仕事であると高く評価できるのである。

<<英文誌編集委員会から>>

EIER 編集委員会委員長 有賀裕二

総論

EIERはJ-STAGEで海外から自由に閲覧できることも影響してか海外からの予想を上回る投稿があります。八木前委員長の期間に EconLit などとの Web リンクも確立され運営基盤が固まっていたお陰で、有賀が 2006 年 4 月に引き継いでから投稿数、Web 閲覧数など順調に増加の趨勢にあります。

1. 第 3 巻第 1 号の公刊について

第 3 巻第 1 号 特集号 進化経済学の再定義
北海道大会オータムコンファレンス
他一般投稿論文 2 本
2006 年 10 月公刊公刊済み。

2. 会員の有償購入価格について

(1) バックナンバーの追加販売
会員：1 号 2,000 円、1 巻 4,000 円（税・送

料込）で分売頒布

非会員、機関：1 号 3,500 円、1 巻 7,000 円
（税・送料込）で分売頒布

国外は US\$60 で分売

*アジア地域での割引は会員割引がある場合に可能になります。

(2) J-STAGE(On-line Web)からのダウンロード

現在、J-STAGE では有料ダウンロードを実行するためにはクレジットカード会社と月額 2 万円の契約料が必要となります。1 論文 1500 円とすると 14 件のダウンロードがないと採算に合いません。

*現在のダウンロード数は月 200 件を超えるときがあります。

3. 購読者拡大の計画

(1) 宣伝用リーフレット
宣伝用リーフレットは創刊時にのみ作成し

ただけであるので、最近の成果を組み込んだ新たな宣伝用リーフレットを作成する。

(2) 非会員の EIER 投稿者

海外からの投稿者はすべて非会員であるので、これらの人を会員とすれば、海外の定期購読者数を維持することができる。棄却された場合は、継続して会員にならないと考えられるので、この措置は継続的増大を保証しない。しかし、学術振興会への助成金申請の際の海外購読者数の増加を強調できる。

4. 編集体制の強化

(1) 投稿状況

ちなみに 2006 年 4 月以降に取り扱った一般投稿論文は 15 件(うち 8 件は海外からの投稿、2 件は改訂稿)です。

(2) 審査の棄却率

審査は厳しい傾向にある。

(3) 編集体制の強化

論文の主題の多様性が大きいため、審査員プール制などによって対応強化を図る必要がある。また、編集委員も入れ替え、拡充を検討したい。

(4) 投稿料の設定の検討

一般投稿数が増加するにつれて事務処理が増大、また審査員探索の費用が増加します。非会員の投稿について、投稿料を設定するか、非会員は投稿の際、会員となるかを検討する必要があります。

(5) J-STAGE のオンライン審査システムの利用の検討

審査処理の合理化のため、現段階ではそれほど便利ではないが、すでにある J-STAGE オンライン審査システムの利用可能性を議論したい。

会員に厳重な注意と警戒をよびかけます

9月30日のオータム・コンファレンスの開催時間中に、会場である京大会館 210 号室の外の壁側に設けられた共立出版の販売ブースで、販売員が不在のあいだに合計 8 冊約 5 万円相当の書籍がなくなりました。事件発生後 1 ヶ月が経過していますが、間違えて持ち帰ったという申し出はありませんでした。まことに遺憾ながら、盗難であると判断せざるをえません。

進化経済学会会員ではない何者かによる犯行の可能性も否定しきれませんが、コンファレンスの主要参加者である学会会員が疑われるのは当然です。非会員の場合でも、会員に近い人であるかもしれません。

進化経済学会の会則には「会員の除名」の規定があります。犯行者あるいは犯行補助者が学会員である場合にはこの規定の適用を理事会に対してはかります。また、今後学会が開催する会合で盗難事件が起きた場合には、学会は被害者による調査および警察による捜査への協力を拒否しません。

このことを明らかにして、学会会員に厳重な注意と警戒をよびかけます。

2006年11月6日

進化経済学会 会長

八木紀一郎

進化経済学会第11回大会プログラムのご案内

2007年3月24日(土)・25日(日)に開催される大会の報告一覧とスケジュール案が下記のように決まりましたのでお知らせします。このスケジュール案は暫定的なもので変更の可能性があります。最終的なスケジュールは、2007年2月初旬にお送りする予定です。開催場所は京都大学百周年時計台記念館の2階にある国際交流ホールと会議室です。多数ご参加いただくようお願い申し上げます。ちょうど桜の開花時期の土日にあたるため、ホテル等が満杯になることが予想されます。宿泊を必要とされる方は早めの予約をお願いします。

記

開催日時: 2007年3月24日(土)・25日(日)

開催場所: 京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール

(京都市左京区吉田本町, 京都大学吉田キャンパス内)

報告一覧

(0)招待講演

青木昌彦氏

U. Pagano 氏

G. Hodgson 氏

(1) 進化と経済思想

①異質的相互作用エージェントの功利主義とモラルサイエンスの進化 有賀裕二 (中央大学)

②ニコラス・カルドアの不均衡経済学 木村雄一 (一橋大学)

③L.v.ミーゼスのアプリオリズムの認識論的正当化 徳丸夏歌 (京都大学(院))

(2) 制度進化への経済史的アプローチ

①社会的合意の調整と進化: フランスの社会保障システムの分析から見えてくるもの

中原隆幸 (四天王寺国際仏教大学)

②「制度移植史」試論: 「移植」試み・挫折の今日的意義 内橋賢悟 (流通科学大学)

(3) 社会経済の進化

①進化系統樹の接木に関する一考察: ハイエク、ノース、ヴィットから経済進化の起源を考える

谷口和久 (近畿大学)

②文化環境、個体群、そして認知過程 水口 雅夫 (九州産業大学)

③「最適配置と共変換を行う権力と組織」、その歴史展開およびこれらを記述する「存在としての組織の数学記述手段」 香村由紀

(4) イノベーション・システム

①シュンペーター経済学と進化経済学 弘岡正明 (テクノ経済研究所)

②東アジアの技術蓄積: <不均等な技術蓄積>の統計的分析 徳丸宜穂 (名古屋商科大学)

③Purified Solow Residual に基づいた研究開発投資の収益率の計測

佐々木陽介（東京工業大学（院））・松前龍宜（東京工業大学（院））

(5) 構造変化と技術革新

①プロセスイノベーションと価値及び貨幣

泉 宏明(広島 Elpida 株式会社)

②確率モデルと再生産体系

吉井 哲（北海道大学（院））

③ユーザーイノベーションによって生じるマーケットダイナミクスの分析

高橋真吾（早稲田大）・大堀耕太郎（早稲田大（院））

(6) ガバナンス・観光学

①地域知識社会経済システムのガバナンスと地域情報化投資の評価に関する研究

田中秀幸（東京大学）・杉山幹夫（北海道東海大学）

②会社法とガバナンス

戸田宏治（福岡大学（非常勤））

③日本型経済システムと観光立国

井上泰日子（日本航空）

④観光学における進化モデルの試み

井出 明（近畿大学）

(7) 貨幣・金融システムへの進化経済学的アプローチ

①地域密着型金融における銀行と企業との「暗黙的協調」

鄭裕勲（京都大学（院））

②模倣と貨幣

大黒弘慈（京都大学）

③危険逡増の原理による停滞論のミクロ的基礎

粟屋 祐（京都大学（院））

(8) 企業への進化経済学的アプローチ

①企業のステークホルダーへの利益配分の国際比較

福田 順（京都大学（院））

②Productivity and the Complementary Nature of Different Institutions in a Firm

Zhu Mei（京都大学（院））

③Blue Ocean 戦略と進化的企業理論

全光日（仁川大学）

(9) 経済変動への進化経済学的アプローチ

①雇用および賃金のフレキシビリティとマクロ経済的安定性: 小泉政権の構造改革とマクロ経済的不安定性に対する制度経済学的分析

梁峻豪（仁川大学）

②日本企業のコーポレート・ガバナンスと雇用調整の多様性: 企業パネルデータによる実証分析

栗田寛之（横浜国立大学（院））

③日米製造業における所得分配と循環的成長

藺田竜之介（京都大学（院））

④中国の経済成長要因分析

鄭孝鋒（大阪産業大（院））

(10) U-Mart

①ザラ場版ヒューマン実験による知見

谷口和久（近畿大学）・矢和田高大（徳島大学）

②簡易マーケット・メーカーの効率性

中島義裕（大阪市立大学）・矢和田高大（徳島大学）・

小野功（東京工業大学）・森直樹（大阪府立大学）

③U-Mart プロジェクトの最近の動向

U-Mart プロジェクト

(11) 社会経済実験・進化ゲーム

①接触数増加と接触構造変化が相互作用に及ぼす効果の実験による測定: 協力か、裏切りか

小川一仁（広島市立大学）・川村哲也（京都大学（院））・菊谷達弥（京都大学）・小田宗兵衛（京都産業大学）

②2 本腕バンディット問題に対する非論理的バイアスの有効性: 対称性バイアスと相互排他性バイアス
篠原修二 (豊橋技術科学大学 (院)) ・中野昌宏 (大分大学)

③他者配慮行動のヘドニック・アプローチへの適用と実証 高井亨 (京都大学 (院))

④非対称 2 人ゲームにおける漸近安定な内点均衡の発生とその変化 吉川満 (関西学院大学 (院))

(12) 経済物理学

①株式市場におけるオーダーフローの実証的研究とそのモデル 増川純一 (福山平成大学)

②株式市場における注文フロー

中島義裕 (大阪市立大学), 森直樹 (大阪府立大学), 小野功 (東京工業大学)

③生産ネットワークと連鎖倒産 藤原義久 (NiCT / ATR CIS 応用ネットワーク科学研究室)

④景気変動の時空ダイナミクス

小野崎保 (青森公立大学), 海蔵寺大成 (国際基督教大学), Lukas Pichl (国際基督教大学)

(13) マルチ・エージェント・シミュレーション

①株式パフォーマンスの過剰反応現象におけるステレオタイプ知識による検討

綿貫真也 (株式会社ブランド・ヴェンチャーズ)

②IC タグの位置情報検出のマルチ・エージェント・シミュレーション: センサーネットワークを用いた防災対策の提言

大東正虎 (関西大学 (院)) ・谷田則幸 (関西大学)

③環境配慮の企業戦略に関するエージェントベースモデル分析とゲーミング・シミュレーション

在間敬子 (専修大学)

(14) レギュラシオン・アプローチ

①「資本主義の多様性」論とマクロ経済における諸制度の補完性 遠山弘徳 (静岡大学)

②日系多国籍企業と日中国際生産リンケージ

植村博恭 (横浜国立大学) ・王剣 (横浜国立大学 (院))

③産業構造変化の多様性と所得分配

原田裕治 (名古屋経済大学)

(15) コンヴァンション・アプローチ

①レギュラシオン派 vs コンヴァンション派: 企業分析の到達点

清水耕一 (岡山大学) ・横田宏樹 (パリ 13 大学 (院))

②コンヴァンションとしての企業の社会的責任 (CSR) 須田文明 (農林水産政策研究所)

③コンヴァンション派の企業理論

海老塚明 (大阪市立大学) ・片岡浩二 (横浜国立大学)

(16) 制度・進化の経済学と選択理論

①ケンブリッジ学派の社会と時間: ジョーン・ロビンソンを中心に 石井恵 (名古屋大学 (院))

②現代政治学の合理的選択論と制度経済学

西本和見 (名古屋大学 (院))

③主体行動と意見集約システム: 現代制度経済学における展開から

江口友朗 (藤田保健衛生大学 (非常勤))

(17) 累積的因果連関モデルにもとづく経済発展分析

①Complex systems and cumulative causation in international economic development

Hans-Peter Brunner (Asian Development Bank)

- ②累積的因果連関のモデル化と推定: 日米の成長体制を事例に 宇仁宏幸 (京都大学)
- ③韓国の成長体制 権真賢 (大邱社会研究所)
- ④中国の成長体制 巖成男 (京都大学 (院))

(18) 自由論題

- ①空間と国家について 山本泰三 (京都大学 (院))
- ②「数理経済学、物理記述枠」における「人間原理」 香村由紀
- ③エージェント定義と、境界拡張における学知変異性の詳細検証と、モデリングに関する一議論
逸見彰彦 (marketing grand design laboratory inc.)
- ④エージェント・ベース・アプローチによる産業構造分析：薄型テレビ産業を事例として
佐々木実 (東京工業大(院))・小山友介 (東京工業大)・出口弘 (東京工業大)

(19) 進化経済学の次なる挑戦課題：限定合理性、実験、シミュレーション、そして制度

- ①限定合理性と進化経済学 依田高典 (京都大学)
- ②実験と進化経済学 小川一仁 (広島市立大学)
- ③シミュレーションと進化経済学 小山友介 (東京工業大学)
- ④制度と進化経済学 徳丸宣穂 (名古屋商科大学)

進化経済学会第 11 回大会スケジュール (案)

場所: 京都大学時計台記念館 2

階

2006.11.2

3月24日 (土)

	ホール I	ホール II	ホール III	会議室 II	会議室 III	会議室 IV	会議室 I
9:45-12:00 ①9:45-10:25 ②10:30-11:10 ③11:15-11:55	(13) マ ルチ・エ ージェン ト・シミ ュレーシ ョン	(10) U-Mart	(15) コン バンショ ン・アプ ローチ	(2) 制 度進化 への経 済史的 アプロ ーチ	(7) 貨 幣・金融 システム への進化 経済学的 アプロ ーチ	(5) 構造 変化と 技術革 新	休憩室
12:00-13:00					理事会		
13:30-17:30	招待講演 (青木昌彦 U. Pagano G. Hodgson 各氏)						
18:00-20:00	懇親会						

3月25日 (日)

	ホール I	ホール II	ホ ー ル III	会議室 II	会 議 室 III	会 議 室 IV	会議室 I

9:45-12:00 ①9:45-10:25 ② 10:30-11:10 ③ 11:15-11:55	(1) 進化 と 経 済 思想	(4) イノ ベーショ ン・シス テム	(14) レ ギュラシ オン・ア プローチ	(3) 社会 経済の進 化	(8) 企業 への進化 経済学的 アプロー チ	(16) 制 度・進化 の経済学 と選択理 論	休憩室
12:00-13:00							
13:00-14:00	総会						
14:00-17:00 ① 14:00-14:40 ② 14:45-15:25 ③ 15:30-16:10 ④ 16:15-16:55	(17)累積 的因果 連関モ デルに もとづ く経済 発展分 析	(19) 進 化経済学 の次なる 挑戦課題	(12) 経 済物理学	(6) ガバ ナンス・ 観光学	(11) 社 会経済実 験・進化 ゲーム	(9) 経済 変動への 進化経済 学的アプ ローチ	(18) 自 由論題

第 11 回進化経済学会大会運営委員会

委員長：吉田和男（京都大学）yosida@econ.kyoto-u.ac.jp

事務局長：宇仁宏幸（京都大学）uni@econ.kyoto-u.ac.jp

大会ホームページ <http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~uni/11thmeeting.html>

追悼文

新田光重会員 城西大学経済学部教授は、本年9月22日に心筋梗塞でなくなられました。日本における科学技術政策の展開の研究に情熱をもって取り組んでいただけに、その研究成果を一書にまとめないままに急逝したことは惜しんであまりあります。私は彼と最初の勤務先であった岡山大学で出会いました。シュンペーターが読みたいとって私の研究室のドアをたたいた学生でした。その後、神戸大学大学院で経済体制論を研究していましたが、私が西ドイツのフライブルク大学に滞在していたときに、バーデン＝ヴュルテンベルク州の科学技術政策を調べたいとってやってきました。ちょうど壁崩壊の直後で、彼は東独経済の研究者でもあったので、ベルリンから中継されるテレビを見ながら二人で毎晩議論しました。その後の彼の研究は、彼自身が翻訳をしている Ch.フリーマン、R・ネルソンのネオ・シュンペーターのラインに沿ったもので、近年は実証研究にもたずさわっていました。城西大学に職を得てからは会う機会が少なくなりましたが、進化経済学会でも何度か報告をしてもらいました。私にとって、その意見を尋ねたいと思うことが多い貴重な（私よりも）若い友人でした。ご冥福を祈ります。（八木紀一郎）

<<ニュースレター編集担当から>>

国際学会参加記や書評などニュースレターに掲載していく予定です。掲載希望原稿に関するお問い合わせは sawabe@econ.kyoto-u.ac.jpまでお願いします。